

**Information 2025**

( 令和 7 年 2 月 末 )

# J A 帯 広 大 正 の ご 案 内



*Japan Agricultural Cooperatives - OBIHIRO TAISHO*

**帯 広 大 正 農 業 協 同 組 合**

〒089-1241 北海道帯広市大正本町東1条2丁目1番地

TEL (0155) 64-5211 / FAX (0155) 64-4590

URL <http://www.ja-taisho.com>

# 目 次

I	ご 挨拶	1
II	J A の 概 要	
1	経営方針	1
2	当 J A の 沿革、歩み	2
3	主要な業務の内容	3
4	経営の組織	5
5	理事及び監事の氏名及び役職名	7
6	事務所の名称及び所在地	7
7	社会的責任と貢献活動	8
8	リスク管理の体制	9
9	法令遵守の体制	9
10	金融 A D R 制度への対応	10
11	自己資本の状況	11
12	最近 5 年間の主要な経営指標	12
13	貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	
①	貸借対照表	13
②	損益計算書	14
③	剰余金処分計算書	15
④	部門別損益計算書	16
14	信用事業の考え方	17
15	直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	
①	主要な業務の状況を示す指標	18
②	貯金に関する指標	19
③	貸出金等に関する指標	20
16	リスク管理債権残高	21
17	金融再生法開示債権	22
18	有価証券に関する指標	23
19	取得価格又は契約価格、時価及び評価損益	24
20	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	25
21	信用事業以外の事業の実績	26
22	自己資本充実の状況	28
23	信用リスクに関する事項	32
24	金利リスクに関する事項	39
25	組合及びその子会社等の事業に関する開示内容	41
26	財務諸表の正確性等にかかる確認	48

## I. ご挨拶

皆様には、日頃よりJA帯広大正をお引き立ていただき厚く御礼申し上げます。

この冊子は、最近の業績などについてまとめたもので、皆様の当JAに対する理解を一層深めて頂ければ幸いに存じます。

当JAは、設立以来、農業、地域の発展と振興を目指し、組合員や地域の皆様と共に歩んでまいりました。今後とも、役職員一同総力を挙げ努力してまいりますので、一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

帯広大正農業協同組合  
代表理事組合長 森 和裕

## II. JAの概要

### 1. 経営方針

当JAは、設立以来、積極的な農業事業運営を展開し、足腰の強い農業とゆとりとうるおいのある農村社会を作ることを目的とし事業運営を行っております。

昭和34年には、「大正マークイン」を北海道物産展に出品しその声価を高め、代表農産物の「大正マークイン」「大正だいこん」「大正長いも」の3品目を平成19年6月に地域団体商標登録し、当JAの3本柱として確立致しました。

「安全で美味しい農畜産物を消費者へ送り届ける。」という理念に基づいて農畜産物の販売を進めております。

更には、消費者の食の安全・安心・信頼性の確保から、クリーン農産物生産に向けて減農薬栽培の確立のために、馬鈴薯リーフチョッパーによる茎葉処理の実施、土壌診断に基づく適正施肥の取組、トレーサビリティの確立に向けて農畜産物の生産履歴記帳運動、残留農薬の自主検査の取組、ジャガイモシストセンチュウ蔓延防止対策を進めているところであります。

現在、農業を取巻く情勢は大きな変化が予想されますが、組合員や地域社会に根ざしたJAを目指し、系統連合会や関係機関との十分な連携のもと事業を進めてまいります。

## 2. 当 J A の 沿 革 ・ 歩 み

---

S	23	.	3	大正村農業協同組合設立
S	23	.	8	大正村農協青年部結成
S	26	.	6	有線放送業務認可
S	28	.	4	大正村農協婦人部結成
S	29	.	10	以平支所開所
S	33	.	4	大正村開拓農業協同組合吸収合併
S	34	.	9	「大正メイクイン」物産展に初出荷
S	35	.	10	農機具修理工場新築
S	36	.	9	大正給油所開設
S	37	.	9	事務所兼店舗新築落成
S	38	.	10	有線放送電話設備完成
S	42	.	10	愛国給油施設完成
S	43	.	9	第1号馬鈴薯集出荷貯蔵施設落成
S	45	.	7	麦乾燥施設(コンバイン2台導入)完成
S	47	.	9	第1回大正メイクイン収穫まつり開催
S	51	.	1	農業機械管理センター開所
S	53	.	8	創立30周年記念式典
S	53	.	8	愛国支所新築落成
S	55	.	4	メイクイン産業株式会社設立
S	54	.	12	以平支所新築落成
S	55	.	12	麦貯留サイロ新築
S	57	.	4	帯広大正農業協同組合に名称変更
S	60	.	8	金融事業オンライン化業務開始
S	62	.	1	財務・組合員勘定電算化
S	63	.	8	食用馬鈴薯選別プラント新築
H	1	.	8	農産センター事務所新築
H	3	.	9	購買事務所新築
H	4	.	11	農業情報ネットワークシステム稼動
H	7	.	11	大正給油所新装オープン
H	8	.	10	有機物供給施設(スラリーストア)新設
H	10	.	6	創立50周年記念式典・記念講演
H	13	.	4	Aコープ大正店を山上山本商店へ経営移譲
H	16	.	4	食の安全安心対策室新設
H	16	.	5	本部事務所改築(管理部)
H	17	.	11	本部事務所改築(営農振興部・生産販売部)
H	19	.	6	地域団体商標登録「大正メイクイン」「大正だいこん」「大正長いも」
H	20	.	4	大正給油所(セルフ式)改装オープン、愛国給油所・以平給油所閉所
H	20	.	6	創立60周年記念式典・記念講演
H	21	.	2	愛国店・以平店 閉所
H	21	.	7	J A 帯広大正研修センター 新築
H	22	.	10	農産物貯蔵庫(多目的倉庫) 新築
H	23	.	5	穀類乾燥調整貯蔵施設 新築
H	26	.	9	種子馬鈴薯選別貯蔵施設 新築
H	30	.	6	創立70周年記念式典・記念講演
R	01	.	10	肥料倉庫 新築

### 3. 主要な業務の内容

---

#### < 事業のご案内 >

当組合は、「総合農業協同組合」として信用事業をはじめとする各種の事業を営んでおり地域経済の重要な役割を担っております。

#### 【 信用事業 】

信用事業は、貯金、貸出、為替など、いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

---

#### ■ 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

---

#### ■ 貸出業務

農業専門の金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆様の生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆様の暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸出し、農業の振興はもとより地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

---

#### ■ 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

---

#### ■ サービス・その他

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、全国のJAでの貯金のお出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービス等 いろいろなサービスに努めています。

地域の高齢者等のお客様を対象とした貯金手続きの訪問サービスを平成21年3月より開始致しました。

---

#### 【 共済事業 】

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

## 【 営農指導事業 】

営農指導事業は、J A事業の原点とも言える最も重要な事業です。

その内容は、「営農及び技術改善指導」「生活改善事業」「教育情報活動」「組織農政活動」の大きく4つの柱からなり、この活動費用の一部は正組合員からの賦課金でまかなわれるほかは、全てJ Aの収益によってまかなわれます。

営農指導事業活動は、直接的にはJ Aに経済的利益をもたらしません。他の主要事業と結合して強化推進の役割を担うと共に、組合員の協同活動の促進に極めて重要な役割を果たしています。

## 【 販売事業 】

組合員の生産した農畜産物の集出荷、選別、販売などを担い、組合員がより高い農業所得を確保することを目的として、J Aが組合員に代わり一元集荷を行い、共同で多元販売を行う事業です。

営農指導部門と連携して、計画生産・計画出荷の体制を確立し、固定需要の維持確保に努めると共に、市場の開拓拡大にも努めて安定した農業経営の維持に貢献しています。

また、消費地の需要や要望を生産者に伝達して需要に応じた生産を誘導するほか、生産履歴の記帳などにより、安全でかつ安心な農畜産物を供給して、消費地の信頼性確保に努めています。

生産者が生産から出荷まで全てを個人完結型で行うのではなく、人手を要する作業や規格品質の統一化や均質化により商品としての付加価値が高まるものについて、J Aの協同利用施設を利用して集荷・選別調整を行い販売しております。

J A帯広大正農産センターでは、小麦・豆類乾燥調整貯蔵施設、馬鈴薯、長いも、大根などの共同選果施設、集出荷貯蔵施設があります。

平成19年6月には、「大正マークイン」「大正だいこん」「大正長いも」が地域団体商標に登録され、「大正野菜3兄弟」キャラクターと共に販促活動にも取り組んでおります。

## 【 購買事業 】

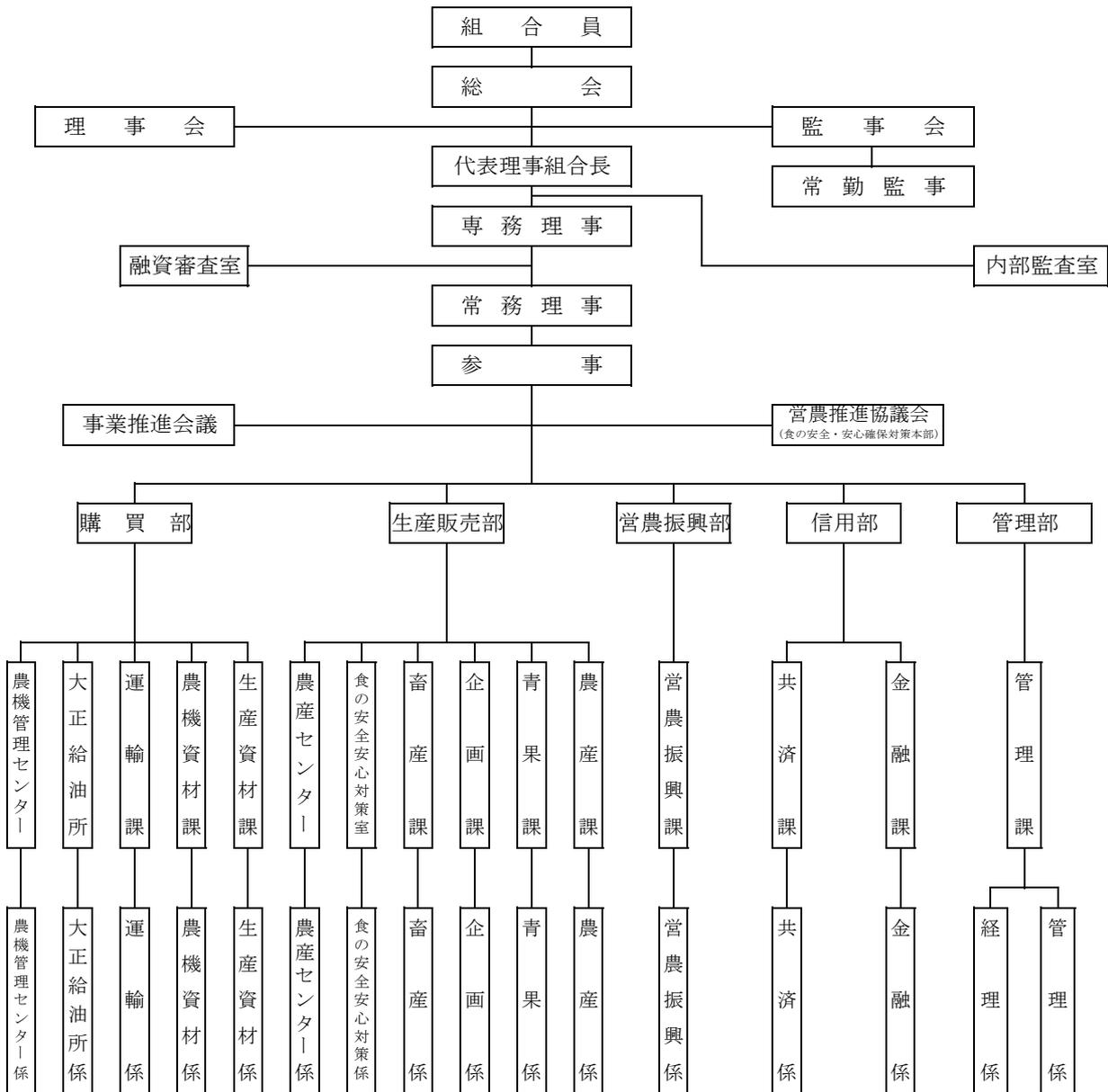
購買事業は、肥料や農薬などの生産資材の供給、農業機械や車両の供給と修理、灯油や軽油などの燃料油脂の供給、また生活物資の供給が主なる事業です。

「購買事業」の原点は単に「物を売る」ことではなく、組合員の必要な物資を共同で購入して安定的に供給することであり、コスト低減や仕入条件の優位性確保の面から「予約購買」「とりまとめ購買」などを積極的に実施しており、これはJ A購買事業の特色でもあります。

## 4. 経営の組織

### (1) 組織機構図

(令和7年4月1日現在)



### (2) 職員数

	5年度末			6年度末		
	男性	女性	計	男性	女性	計
参事	1	0	1	1	0	1
一般職員	58	24	82	61	27	88
計	59	24	83	62	27	89
嘱託	4	3	7	4	0	4
計	63	27	90	66	27	93

### (3) 組合員数

	令和5年度末	令和6年度末	増 減
正 組 合 員 数	445	437	△ 8
個 人	427	419	△ 8
法 人	18	18	
准 組 合 員 数	148	149	1
個 人	139	140	1
法 人	9	9	
合 計	593	586	△ 7

### (4) 組合員組織の状況

(令和7年4月1日現在)

組 織 名	代 表 者 名	構 成 員 数
あいこく農事組合	中山 勇 司	24 人
幸 一農事組合	高 道 竜 太	17 人
加 賀農事組合	草 森 俊 一	28 人
昭 和農事組合	佐 藤 日 出 雄	39 人
幸 福農事組合	矢 野 圭 祐	22 人
桜 木農事組合	齋 藤 一 成	33 人
以 平農事組合	岡 崎 員 仁	28 人
中 島農事組合	竹 田 慎 吾	21 人
泉 農事組合	水 野 真 和	18 人
古 舞農事組合	小 倉 弘 之	33 人
青 年 部	久 保 勇 登	49 人
女 性 部	梶 里 美	107 人
フレッシュミズ	角 井 佳 妙	17 人
年金友の会	辻 伸 一 郎	141 人

当JAの組合員組織を記載しています。

### (5) 地区一覧

帯 広 市 大正本町、大正町、愛国町、昭和町、幸福町、桜木町、以平町  
 泉町、中島町  
 幕 別 町 字古舞、栄、美川

## 5. 理事及び監事の氏名及び役職名

### ■ 役員一覧

(令和7年5月31日現在)

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合長	森 和 裕	代表監事	滝上 和 義
専務理事	山 本 裕 慈	監 事	久 保 新
常務理事	前 原 義 浩	常勤監事	阿 部 信 一
理事	山 田 幸 司	(員外監事)	(阿 部 信 一)
理事	黒 田 勝 史		
理事	道 見 幸 仁		
理事	松 本 圭 司		
理事	井 村 哲 也		
理事	笹 金 和 彦		

### ■ 会計監査人

みのり監査法人

当組合は、農協法第37条の2の規定に基づき、当組合の計算書類、すなわち貸借対照表・損益計算書・剰余金処分案および注記表ならびにその附属明細書については、みのり監査法人の監査を受けております。

## 6 事務所の名称及び所在地

### ■ 店舗一覧

(令和7年2月現在)

店舗名	住 所	電 話 番 号	CD/ATM設置台数
本 所	帯広市大正本町東1条2丁目1番地	(0155)64-5211	1 台

(店舗外CD・ATM設置台数 0 台)

### ■ 共済代理店の状況

(令和7年2月現在)

名 称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
有限会社 愛国自動車整備工場	帯広市愛 国 町	自動車修理業
上田自動車工業株式会社	帯広市大正本町	自動車修理業

## 7. 社会的責任と貢献活動

開示項目例	開示内容
◆ 全般に関する事項	
■ 協同組織の特性	<p>当組合は、帯広市及び幕別町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営される協同組合組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。</p> <p>当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりし大切な財産である「貯金」を源泉としております。</p> <p>当組合は、地域の一人として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。</p> <p>また、JAの総合事業をつうじて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。</p>
組 合 員 数	586名
出 資 金	1,592百万円
1. 地域からの資金調達の状況	
■ 貯金残高	26,986百万円
■ 貯金商品	<input type="radio"/> 普通貯金 <input type="radio"/> 貯蓄貯金 <input type="radio"/> 別段貯金 <input type="radio"/> 定期貯金 <input type="radio"/> 定期積金
開示項目例	開示内容
2. 文化的・社会的貢献に関する事項	
■ 文化的・社会的貢献に関する事項	<input type="radio"/> 地域行事への参加 <input type="radio"/> 地域の清掃活動(地域の環境保全、景観保全) <input type="radio"/> 各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援 <input type="radio"/> 年金相談会の開催
■ 情報提供活動	<input type="radio"/> 組合員だより等のJA広報誌の発行 <input type="radio"/> インターネットやFAX等を通じた、組合員等利用者への情報提供
開示項目例	開示内容
3. 地域貢献に関する事項(地域との繋がり)	
■ 地域貢献に関する事項	<input type="radio"/> 地域密着型金融への取り組み <input type="radio"/> 農業者等の経営支援に関する取組み方針 <input type="radio"/> 農業者等の経営支援に関する態勢整備 <input type="radio"/> 経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取り組み
■ 農業振興活動	<input type="radio"/> 安全・安心な農産物づくりへの取り組み <input type="radio"/> 農業関係融資の状況 <input type="radio"/> 農業祭の開催、地産地消・食育の取り組み

## 8. リスク管理の体制

---

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクの事です。

貸出については、審査部門を設け厳格な審査基準に基づき所有資産に見合う融資限度額を設定し、償還能力・生産性・成長性等総合的判断による審査に努めております。

また、年2回（8月・12月末日）資産・負債バランスを調査し担保・保証の整備を図るとともに、理事による債権保全委員会を設置し貸出運営方針について定期的に協議・検討を行い債権保全に努めております。

さらに、金融環境変化に対応した的確な資金調達・運用を行うため、金利変動リスクを含めた資産・負債を総合的に管理し収益の安定化を図ることを目的としたリスク管理を行ってます。

事務リスクについては、自治監査及び内部監査を定期的に行い、会計・事務処理の適正化と事故の未然防止に努めております。

## 9. 法令遵守の体制（コンプライアンスの取組みについて）

---

当JAは昭和23年の設立以来、「JAとして地域社会及び時代の要請に応じた業務活動を通じて、地域経済・社会の発展に寄与する」ことを基本理念に掲げ、これを実現していくことが社会的責任を全うすることと考えております。

一方、利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行う事がますます重要となってきます。

関係法令をはじめとして、定款、規約、各種規程・要領等を遵守することを役職員の最低限の義務と考え事業を行っております。

当JAは業務の適切な運営や法令・ルールの厳格な順守を通じ、基本理念の実現に向け以下に掲げた具体策を通じ法令遵守の取組体制の強化を図っております。

- ① 理事会・監事の業務監視機能による相互牽制体制
- ② 融資審査体制の充実
- ③ 内部監査室の監査
- ④ 事業推進会議等での情報確認

## 10. 金融ADR制度への対応

---

### (1) 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理処置として、業務運営体制・内部規制等を整備のうえ、その内容をホームページ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し迅速かつ適切な内容に努め苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話0155-64-4583（午前9時から午後5時））

### (2) 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### ・信用事業

(1) の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話03-5368-5757）にお申し出ください。

#### ・共済事業

(社) 日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）  
(<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>)

(財) 自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部0120-159-700）  
(<https://www.jibai-adr.or.jp>)

(財) 日弁連交通事故相談センター（電話：本部0570-078325）  
(<https://www.n-tacc.or.jp>)

(財) 交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）  
(<https://www.jcstad.or.jp>)

日本弁護士連合会 弁護士保健ADR  
(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧ください。か、(1)の窓口にお問合わせください。

## 1 1. 自己資本の状況

### (1) 自己資本比率の充実

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。

内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和7年2月末における自己資本比率は31.59%となりました。

### (2) 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資（のほか、回転出資）による資本調達を行っております。

#### ● 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	帯広大正農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本にかかる基礎的項目に参入した額	1,592百万円（前年度1,589百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

とりわけ、財務基盤強化のため、令和5年度より5か年計画で増資運動に取り組んでおり、令和6年度末の出資金額は対前年度比2百万円増の1,592百万円となっています。

なお、自己資本の充実に関する詳細は、「22. 自己資本の充実の状況」に記載しております。

## 12. 最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円、人、%)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常収益	9,375	9,462	8,241	7,875	8,077
信用事業収益	171	169	163	171	170
共済事業収益	112	112	106	103	99
販売事業収益	4,228	3,775	4,004	3,682	4,012
購買事業収益	4,609	5,132	3,683	3,628	3,529
その他事業収益	255	273	284	292	269
経常利益	420	442	572	290	300
当期剰余金(注)	333	350	464	253	263
出資金	1,532	1,555	1,565	1,589	1,592
出資口数	3,064,011	3,110,217	3,129,406	3,178,206	3,183,047
純資産額	5,902	6,162	6,460	6,564	6,705
総資産額	34,223	37,873	37,652	37,760	36,995
貯金等残高	24,889	27,332	27,353	27,534	26,986
貸出金残高	5,116	4,806	4,989	4,713	4,723
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	111	124	169	133	127
出資配当の額	15	15	15	16	16
事業利用分量配当の額	96	109	154	117	111
職員数	78人	85人	84人	90人	93人
単体自己資本比率	31.14%	31.95%	30.68%	31.22%	31.59%

(注) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

(注) 平成26年度よりバーゼルⅢに基づいて自己資本比率を算出しています。

### 13. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書

#### ■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	5年度	6年度	科 目	5年度	6年度
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	30,379	30,034	1 信用事業負債	29,331	28,552
(1) 現金	100	66	(1) 貯金	27,534	26,986
(2) 預金	25,408	25,080	(2) 借入金	1,702	1,454
系統預金	25,280	24,947	(3) その他の信用事業負債	46	68
系統外預金	128	133	未払費用	(1)	(4)
(3) 有価証券	0	0	その他の負債	(46)	(64)
国債	0	0	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	0	0
地方債	0	0	(5) 債務保証	49	44
政府保証債	0	0	2 共済事業負債	59	60
金融債	0	0	(1) 共済借入金	0	0
(4) 貸出金	4,713	4,723	(2) 共済資金	22	23
(5) その他の信用事業資産	122	125	(3) 共済未払利息	0	0
未収収益	(120)	(123)	(4) 未経過共済付加収入	36	37
その他の資産	(2)	(2)	(5) 共済未払費用	0	0
(6) 債務保証見返	49	44	(6) その他の共済事業負債	0	0
(7) 貸倒引当金	△ 12	△ 4	3 経済事業負債	1,434	1,233
2 共済事業資産	0	0	(1) 支払手形	0	0
(1) 共済貸付金	0	0	(2) 経済事業未払金	1,213	868
(2) 共済未収利息	0	0	(3) 経済受託債務	80	203
(3) その他の共済事業資産	0	0	(4) その他の経済事業負債	141	162
(4) 貸倒引当金	0	△ 0	4 設備借入金	0	0
3 経済事業資産	3,683	3,225	5 雑負債	240	289
(1) 受取手形	0	0	(1) 未払法人税等	32	37
(2) 経済事業未収金	1,245	1,200	(2) リース債務	98	106
(3) 経済受託債権	730	331	(3) 資産除去債務	0	0
(4) 棚卸資産	1,528	1,513	(4) その他の負債	109	147
購買品	(905)	(807)	6 諸引当金	182	200
販売品	(589)	(677)	(1) 賞与引当金	58	56
その他の棚卸資産	(34)	(29)	(2) 退職給付引当金	78	86
(5) その他の経済事業資産	184	182	(3) 役員退職慰労引当金	47	58
(6) 貸倒引当金	△ 4	△ 1	7 繰延税金負債	0	0
4 雑資産	217	201	8 再評価に係る繰延税金負債	0	0
5 固定資産	1,803	1,848	負債の部合計	31,245	30,334
(1) 有形固定資産	1,798	1,843	(純資産の部)		
建物	(4,169)	(4,171)	1 組合員資本	6,560	6,702
機械装置	(3,762)	(3,887)	(1) 出資金	1,589	1,592
土地	(318)	(358)	(2) 回転出資金	0	0
リース資産	0	(0)	(3) 資本準備金	0	0
建設仮勘定	0	(0)	(4) 利益剰余金	4,980	5,110
その他の有形固定資産	(1,541)	(1,594)	(利益準備金)	(1,800)	(1,851)
減価償却累計額	(△7,992)	(△8,166)	(金融事業基盤強化積立金)	(410)	(413)
(2) 無形固定資産	5	4	(農業振興事業基盤強化積立金)	(2,339)	(2,416)
リース資産	(0)	(0)	(税効果積立金)	(58)	(58)
その他の無形固定資産	(5)	(4)	(特別積立金)	(97)	(97)
6 外部出資	1,670	1,672	当期未処分剰余金	(277)	(276)
(1) 外部出資	1,670	1,672	(うち当期剰余金)	(253)	(263)
系統出資	(1,577)	(1,577)	(5) 処分未済持分	(△8)	(△0)
系統外出資	(59)	(60)	2 評価・換算差額等	3	4
子会社等出資	(34)	(35)	(1) その他有価証券評価差額金	3	4
(2) 外部出資等損失引当金	0	0	(2) 土地再評価差額金	0	0
7 前払年金費用	0	0	純資産の部合計	6,564	6,705
8 繰延税金資産	57	60			
9 再評価にかかる繰延税金資産	0	0			
10 繰延資産	0	0			
資産の部合計	37,809	37,040	負債及び純資産の部合計	37,809	37,040

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	5年度	6年度	科 目	5年度	6年度
1 事業総利益			(9) 保管事業収益	143	133
事業収益	7,376	7,606	(10) 保管事業費用	107	115
事業費用	6,065	6,287	保管事業総利益	36	18
(1) 信用事業収益	171	170	(11) 加工事業収益	0	0
資金運用収益	151	153	(12) 加工事業費用	0	0
(うち預金利息)	(0)	(8)	加工事業総利益	0	0
(うち受取奨励金)	(104)	(102)	(13) 利用事業収益	36	36
(うち有価証券利息)	(0)	(0)	(14) 利用事業費用	34	34
(うち貸出金利息)	(38)	(37)	利用事業総利益	1	1
(うちその他受入利息)	(9)	(7)	(15) 宅地等供給事業収益	0	0
役務取引等収益	19	15	(16) 宅地等供給事業費用	0	0
その他事業直接収益	0	0	宅地等供給事業総利益	0	0
その他経常収益	1	1	(17) その他事業収益	0	0
(2) 信用事業費用	32	36	(18) その他事業費用	0	0
資金調達費用	11	24	その他事業総利益	0	0
(うち貯金利息)	(7)	(20)	(19) 指導事業収入	113	101
(うち給付補填備金繰入)	(0)	(0)	(20) 指導事業支出	99	87
(うち借入金利息)	(4)	(4)	指導事業収支差額	14	14
(うちその他支払利息)	(0)	(0)	2 事業管理費	1,042	1,050
役務取引等費用	14	14	(1) 人件費	641	691
その他事業直接費用	0	0	(2) 業務費	58	61
その他経常費用	7	△ 2	(3) 諸税負担金	31	31
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)	(4) 施設費	306	262
(うち貸倒引当金戻入益)	(△1)	(△8)	(5) その他事業管理費	6	5
(うち信用雑費用)	(8)	(7)	事業利益	269	270
信用事業総利益	138	133	3 事業外収益	23	32
(3) 共済事業収益	103	99	(1) 受取雑利息	0	0
共済付加収入	98	92	(2) 受取出資配当金	15	22
共済貸付金利息	0	0	(3) 賃貸料	5	5
その他の収益	5	7	(4) 貸倒引当金戻入益 (事業外)	0	0
(4) 共済事業費用	5	4	(5) 償却債権取立益	0	0
共済借入金利息	0	0	(6) 雑収入	3	5
共済推進費	2	1	4 事業外費用	3	2
共済保全費	0	0	(1) 支払雑利息	0	0
その他の費用	3	3	(2) 貸倒損失	0	0
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)	(3) 寄付金	1	1
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(0)	(4) 貸倒引当金繰入額 (事業外)	0	0
(うちその他の費用)	(3)	(3)	(5) 貸倒引当金戻入益 (事業外)	0	△ 0
共済事業総利益	99	95	(6) 雑損失	1	1
(5) 購買事業収益	3,628	3,529	經常利益	290	300
購買品供給高	3,456	3,380	5 特別利益	31	38
購買手数料	49	46	(1) 固定資産処分益	0	1
その他の収益	123	102	(2) 一般補助金	31	37
(6) 購買事業費用	3,157	3,085	(3) その他の特別利益	0	0
購買品供給原価	3,035	2,963	6 特別損失	32	37
購買品供給費	0	0	(1) 固定資産処分損	1	0
修理サービス費	0	0	(2) 固定資産圧縮損	31	37
その他の費用	122	122	(3) 減損損失	0	0
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)	(4) 金融商品取引責任準備金	0	0
(うち貸倒引当金戻入益)	(△1)	(△2)	(5) その他の特別損失	0	0
(うちその他の費用)	(123)	(125)	税引前当期利益	289	302
購買事業総利益	471	443	法人税・住民税及び事業税	36	42
(7) 販売事業収益	3,682	4,012	法人税等調整額	0	△ 4
販売品販売高	521	718	法人税等合計	36	38
販売手数料	257	278	当期剰余金 (又は当期損失金)	253	263
その他の収益	2,904	3,016	当期首繰越剰余金 (又は当期首繰越損失金)	23	13
(8) 販売事業費用	3,129	3,397	会計方針の変更による累積的影響額		
販売品供給原価	517	663	過去の誤謬の訂正による累積的影響額		
販売費	1	0	遡及処理後当期首繰越剰余金		
その他の費用	2,611	2,733	税効果積立金取崩額	0	0
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)	当期未処分剰余金	277	276
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(△0)			
(うちその他の費用)	(2,611)	(2,733)			
販売事業総利益	552	615			

■ 剰余金処分計算書

(単位：百万円、%)

科 目	5年度	6年度
1 当期末処分剰余金	277	276
2 任意積立金取崩額	0	0
3 剰余金処分数額		
(1) 利益準備金	51	53
(2) 任意積立金	80	83
(3) 出資配当金	16	16
(4) 事業分量配当金	117	111
4 次期繰越剰余金	13	14

# 部門別損益計算書

(令和6年3月1日から令和7年2月28日まで)

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業				共通管理費等	
				販売	購買	施設	営農指導事業		
事業収益①	8,077,500	169,549	98,804	7,708,510	4,144,219	3,528,752	35,540	100,637	
事業費用②	6,757,935	36,155	3,791	6,631,026	3,511,345	3,085,399	34,282	86,962	
事業総利益③	1,319,565	133,394	95,012	1,077,484	632,874	443,352	1,258	13,674	
事業管理費④	1,049,598	82,175	49,938	843,064	529,815	299,704	13,546	74,420	
人件費	691,051	56,559	30,191	397,565	205,403	181,323	10,840	57,157	149,578
業務費	60,625	1,988	1,507	15,441	9,506	5,919	16	458	41,231
諸税負担金	31,482	36	13	19,687	17,912	1,776	0	23	11,722
施設費	261,650	5,178	3,639	215,471	171,445	43,249	777	5,542	31,821
うち減価償却費⑤	199,723	1,369	250	185,895	154,713	31,181	0	1,542	10,667
その他事業管理費	4,789	0	0	0	0	0	0	0	4,789
各事業管理費のうち 配分された共通管理費⑥		18,414	14,588	194,899	125,549	67,438	1,913	11,240	△239,140
うち減価償却費⑦									
事業利益⑧	269,967	51,219	45,074	234,420	103,059	143,648	△12,288	△60,746	
事業外収益⑨	32,451	8,666	3,843	18,882	13,248	5,551	83	1,060	
うち共通分の配分⑩		796	631	8,428	5,429	2,916	83	486	△10,341
事業外費用⑪	1,929	149	118	1,572	1,013	544	15	91	
うち共通分の配分⑫		149	118	1,572	1,013	544	15	91	△1,929
経常利益⑬	300,489	59,736	48,799	251,730	115,295	148,656	△12,220	△59,776	
特別利益⑭	38,013	2,927	2,319	30,980	19,957	10,720	304	1,787	38,013
うち共通分の配分⑮		2,927	2,319	30,980	19,957	10,720	304	1,787	△38,013
特別損失⑯	36,937	2,844	2,253	30,104	19,392	10,416	295	1,736	36,937
うち共通分の配分⑰		2,844	2,253	30,104	19,392	10,416	295	1,736	△36,937
営農指導事業配分前 税引当期利益⑱	301,564	59,819	48,865	252,607	115,859	148,959	△12,212	△59,726	
営農指導事業分の配分⑲		20,904	5,973	32,849	17,918	11,945	2,986	△59,726	
営農指導事業配分後 税引当期利益⑳	301,564	38,915	42,892	219,757	97,942	137,014	△15,198		

## 14. 信用事業の考え方

---

### ● 貸出運営の考え方

J Aでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業及び地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付にあたっては、皆さまからお預かりした貯金を原資に貸付けを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。

### ● J Aバンクシステムについて

J Aバンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心なJ Aバンクになるため、全国のJ A・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、J Aバンク法※1に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」※2として活動していく新たな取組のことであります。

このJ Aバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進め、組合員・利用者の皆さまの満足度をより高めていきます。

#### ※1 J Aバンク法（再編強化法）

… 「J Aバンクシステムが確実に機能し、J Aバンク全体としての信頼性の向上の為に法制度面での裏づけとして整備された法律です。

#### ※2 ひとつの金融機関

… J AバンクはJ Aバンク会員（J A・都道府県段階での信連・農林中央金庫）で構成されるグループ名です。。J Aバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員、利用者の皆さまに、より身近でより便利なメインバンクとなる事を目指しています。



## 15. 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

### 主要な業務の状況を示す指標

#### ■ 利益総括表

(単位:百万円、%)

	5年度	6年度	増減
資金運用収支	140	129	▲ 10
役員取引等収支	4	1	▲ 3
その他信用事業収支	▲ 6	3	9
信用事業粗利益	138	133	▲ 5
信用事業粗利益率	0.43%	0.44%	0.01%
事業粗利益	1,142	1,139	▲ 3
事業粗利益率	3.34%	2.67%	▲ 0.67%
事業純益	100	89	▲ 11
実質事業純益	100	89	▲ 11
コア事業純益	100	89	▲ 11
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)	100	89	▲ 11

注1) 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額に必要な調整を行った額です。

注2) 信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。  

$$[\text{信用事業粗利益} / \text{信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高} \times 100]$$

注3) 事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。  

$$[\text{事業粗利益} / \text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高} \times 100]$$

#### ■ 受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

	5年度増減額	6年度増減額
受取利息	▲ 1	4
うち預金	▲ 4	5
うち有価証券	0	0
うち貸出金	3	▲ 1
支払利息	▲ 1	13
うち貯金・定期積金	▲ 3	13
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	2	0
差引	0	▲ 9

注1) 増減額は前年度対比です

#### ■ 利益率

(単位:%)

	5年度	6年度	増減
総資産経常利益率	0.65	0.67	0.02
資本経常利益率	4.61	4.66	0.05
総資産当期純利益率	0.57	0.59	0.02
資本当期純利益率	4.02	4.08	0.06

注1) 次の算式により計算しております。  

$$\text{総資産経常利益率} = \text{経常利益} / \text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高} \times 100$$

$$\text{資本経常利益率} = \text{経常利益} / \text{純資産勘定平均残高} \times 100$$

$$\text{総資産当期純利益率} = \text{当期純利益(税引後)} / \text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高} \times 100$$

$$\text{資本当期純利益率} = \text{当期純利益(税引後)} / \text{純資産勘定平均残高} \times 100$$

## ■ 科目別貯金平均残高

(単位:百万円、%)

	5年度		6年度		増 減
流動性貯金	16,851	60.9%	17,223	60.9%	372
定期性貯金	9,069	32.8%	8,916	32.8%	▲ 153
その他の貯金	1,773	6.4%	1,514	6.4%	▲ 259
計	27,693	100.0%	27,653	100.0%	▲ 40
譲渡性貯金					
合計	27,693		27,653		▲ 40

注1) 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

注2) 定期性貯金=定期貯金+定期積金

注3) %は構成比です。

## ■ 定期貯金残高

(単位:百万円、%)

	5年度		6年度		増 減
定期貯金	8,879		8,913		33
うち固定金利定期	8,879	100%	8,913	100%	33
うち変動金利定期					

注1) 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

注2) 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

注3) %は構成比です。

## ■ 貯金者別貯金残高

(単位:百万円、%)

	5年度		6年度		増 減
組合員貯金	23,908	86.8%	23,466	87.0%	▲ 442
組合員以外の貯金	3,626	13.2%	3,520	13.0%	▲ 106
うち地方公共団体	42	0.2%	39	0.1%	▲ 3
うちその他非営利法人	153	0.6%	157	0.6%	4
うちその他員外	3,431	12.5%	3,324	12.3%	▲ 107
合計	27,534		26,986		▲ 548

## ■ 科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

	5年度	6年度	増 減
手形貸付	1,043	1,028	▲ 15
証書貸付	3,386	3,214	▲ 171
当座貸越	906	902	▲ 4
割引手形	938	901	▲ 37
合計	6,271	6,044	▲ 227

## ■ 貸出金の金利条件別内訳

(単位:百万円、%)

	5年度	6年度	増 減
固定金利貸出残高	3,426	3,458	31
固定金利貸出構成比	72.7%	73.2%	0.5%
変動金利貸出残高	1,287	1,265	▲ 21
変動金利貸出構成比	27.3%	26.8%	▲ 0.2%
残高合計	4,713	4,723	10

## ■ 貸出先別貸出金残高

(単位:百万円、%)

	5年度		6年度		増 減
組合員貸出	4,347	92.6%	4,370	92.5%	23
組合員以外の貸出	366	7.4%	353	7.5%	▲ 13
うち地方公共団体	365	7.4%	350	7.4%	▲ 15
うちその他非営利法人					
うちその他員外	1	0.0%	3	0.1%	2
合計	4,713		4,723		10

注1) %は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	5年度	6年度	増 減
貯 金 ・ 不 動 産 等	4,705	4,717	12
計	4,705	4,717	12
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	8	6	▲ 2
そ の 他 保 証			
計	8	6	▲ 2
信 用			
合 計	4,713	4,723	10

■ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位:百万円)

	5年度	6年度	増 減
貯 金 等			
有 価 証 券			
動 産			
不 動 産			
そ の 他 担 保 物			
計			
信 用	49	44	▲ 5
合 計	49	44	▲ 5

■ 貸出金の使途別内訳

(単位:百万円、%)

	5年度	6年度	増 減
設 備 資 金 残 高	3,203	3,047	▲ 156
設 備 資 金 構 成 比	68.00%	64.50%	
運 転 資 金 残 高	1,510	1,676	166
運 転 資 金 構 成 比	32.00%	35.50%	
残 高 合 計	4,713	4,723	10

## 16. リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	5年度	6年度	増 減
破綻先債権額	0	0	
延滞債権額	0	0	
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	
貸出条件緩和債権額	0	0	
合 計	0	0	

### 注1) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

### 注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

### 注3) 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

### 注4) 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## 17. 金融再生法に基づく開示債権残高

(単位:百万円)

	債 権 額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
<b>【 5年度 】</b>					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権					
危 険 債 権					
要 管 理 債 権					
小 計					
正 常 債 権	4,720				
合 計	4,720				
<b>【 6年度 】</b>					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権					
危 険 債 権					
要 管 理 債 権					
小 計					
正 常 債 権	4,727				
合 計	4,727				

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破たんしている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2) 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注3) 要管理債権

「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注4) 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

## 18. 有価証券に関する指標

○該当する取引はありません

■ 種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

	5年度	6年度	増 減
国 債			
地 方 債			
社 債			
株 式			
そ の 他 の 証 券			
合 計			

注1) 貸付有価証券は有価証券の種類毎に区分して記載しております。

■ 商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	5年度	6年度	増 減
商 品 国 債			
商 品 地 方 債			
商 品 政 府 保 証 債			
貸 付 商 品 債 券			
合 計			

■ 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超3 年以下	3年超5 年以下	5年超7 年以下	7年超10 年以下	10年超	期間の定 めなし	合 計
5 年度								
国 債								
地 方 債								
社 債								
株 式								
そ の 他 の 証 券								
6 年度								
国 債								
地 方 債								
社 債								
株 式								
そ の 他 の 証 券								

## 19. 取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

### (1) 有価証券等の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

保有区分	5年度			6年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売買目的						
満期保有目的						
その他	5	10	1	5	10	1
合 計	5	10	1	5	10	1

(注) 時価は期末日における市場価格等によっております。

(注) 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。

(注) 満期保有目的の債権については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。

(注) その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。

### (2) 金 銭 の 信 託      ○ 該当する取引はありません

(単位：百万円)

	5年度			6年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
運用目的						
満期保有目的						
その他						
合 計						

(注) 時価は期末日における市場価格等によっております。

(注) 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。

(注) 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については、当期の損益に含めております。

(注) 満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。

(注) その他の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額としております。

### (3) 「次に掲げる取引と貯金等との組み合わせによる、受入時の払込金が満期時に全額返還される保証のない商品」の取得価額、時価、評価損益

○ 該当する取引はありません

イ デリバティブ取引

ロ 金融等デリバティブ取引

ハ 有価証券関連店頭デリバティブ取引

## 20. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分		5 年 度					
		期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金		18	16		18	-2	16
個別貸倒引当金							
合 計		18	16		18	-2	16
区 分		6 年 度					
		期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金		16	5		16	-11	5
個別貸倒引当金							
合 計		16	5		16	-11	5

## 2 1. 信用事業以外の事業の実績

### (1) 共済事業

(長期共済保有高)

(単位：百万円)

		5年度		6年度	
		新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
生命総合共済	終身共済	300	19,788	330	19,005
	定期生命共済	183	1,126	110	1,236
	養老生命共済	390	8,976	114	8,355
	(うちこども共済)	( 51)	( 1,891)	( 24)	( 1,734)
	医療共済		88		88
	がん共済		25		24
	定期医療共済		34		34
	介護共済		51	3	51
	年金共済		681		506
建物更生共済		1,137	18,533	924	18,785
合計		<b>2,010</b>	<b>49,301</b>	<b>1,481</b>	<b>48,083</b>

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しております。

(注) こども共済は養老生命共済の内書を表示しております。

(注) J A共済はJ A、全国共済連の双方が共済契約の元受を共同で行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合には、J A及び全国共済連の両者が連帯して共済責任を負うことにより、より安心してご利用いただける仕組みになっております。(短期共済も同様です。)

(注) 生活障害共済には死亡保障がないことから、「長期共済保有高」には記載せず、後掲「介護共済・生活障害共済の共済金額保有高」に記載する。

(医療系共済の入院共済金額保有高)

(単位：千円)

		5年度		6年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済		5	5,235	45	5,009
がん共済		20,816	99,820	7,523	105,020
定期医療共済		45	900		895
合計		<b>20,866</b>	<b>106,074</b>	<b>7,568</b>	<b>111,028</b>

注1) 令和3年度より金額は、医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済は入院共済の金額を表示しております。

(介護共済・生活障害共済の共済金額保有高)

(単位：千円)

		5年度		6年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済			58,102	3,916	59,018
生活障害共済(一時金型)			3,000		3,000
生活障害共済(定期年金型)			73,000	11,400	84,400
特定重度疾病共済		3,000	69,000		65,000

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しております。

(年金共済の年金保有高)

(単位：千円)

		5年度		6年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前		8,546	219,935	2,812	213,171
年金開始後			71,185		64,176
合計		<b>8,546</b>	<b>291,120</b>	<b>2,812</b>	<b>277,347</b>

(注) 金額は、年金金額(利益変動型年金にあつては、最低保証年金額)を表示しています。

(短期共済新契約高)

(単位：千円)

	5年度	6年度
	受入共済掛金	受入共済掛金
火災共済	17,865	17,753
自動車共済	134,367	138,417
傷害共済	11,286	10,900
自賠責共済	28,100	26,744
賠償責任共済	86	106
合計	<b>191,704</b>	<b>193,920</b>

## (2) 販売事業

(単位：百万円)

	5年度		6年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
豆類	928	11	1,011	65
馬鈴薯	3,999	90	3,956	99
小麦	1,275	76	1,139	93
てん菜	1,221	5	1,542	5
野菜	4,811	69	3,206	57
牛乳	1,529	9	1,611	9
畜品	322	5	278	5
その他	2,524		2,406	
合計	<b>16,609</b>	<b>265</b>	<b>15,149</b>	<b>333</b>

(注) 豆類の手数料は、棚卸差額金額です

(注) 取扱高(その他)に経営所得安定対策交付金分を記入しております。

## (3) 購買事業

(単位：百万円)

	5年度		6年度		
	取扱高	粗利益	取扱高	粗利益	
生産資材	肥料	1,386	45	1,347	99
	農機具	770	18	720	17
	農薬	698	19	778	20
	種苗	124	5	127	5
	飼料	123	4	114	4
	資材部品	1,054	43	916	39
	石油類	789	107	790	104
	計	4,944	241	4,792	288
営農衣料	7	1	7	1	
生活物資	1				
農機管理センター	224	27	225	29	
合計	<b>5,176</b>	<b>269</b>	<b>5,024</b>	<b>318</b>	

## (4) 営農指導事業

(単位：百万円)

	5年度		6年度	
	収入	支出	収入	支出
収入	賦課金	40	40	
	実費収入	29	31	
	指導受入補助金	21	5	
	受託指導収入	22	24	
	計	113	101	
支出	生産改善指導費	45	49	
	営農改善指導費	42	26	
	教育情報費	9	9	
	生活改善費	4	4	
	計	99	87	
収支差額	<b>14</b>	<b>14</b>		

## 22. 自己資本充実の状況

(単位:千円)

項 目	当期末		前期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	6,574,745		6,427,828	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,591,524		1,589,103	
うち、再評価積立金の額				
うち、利益剰余金の額	5,110,413		4,979,755	
うち、外部流出予定額(△)	126,781		132,623	
うち、処分未済持分の額(△)	412		8,407	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,371		16,399	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,371		16,399	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
うち、回転出資金の額				
うち、上記以外に該当するものの額				
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	6,580,116		6,444,227	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	4,249		5,211	
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,249		5,211	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額				
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額金であって自己資本に算入される額				
前払年金費用の額				
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額				
特定項目に係る10%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				

うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額				
特定項目に係る15%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	4,249		5,211	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	6,575,867		6,439,017	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	18,630,736		18,597,790	
資産（オン・バランス）項目	18,118,033		18,548,967	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）に係るものの額				
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー				
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額				
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）				
うち、上記以外に該当するものの額				
オフ・バランス項目	512,703		48,823	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額				
中央精算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,183,880		2,024,044	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	20,814,615		20,621,835	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	31.59%		31.22%	

【備考】

## 自己資本の充実度に関する事項

### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット	6年度			5年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
現金	66			100		
我が国の中央政府及び中央銀行向け						
外国の中央政府及び中央銀行向け						
国際決済銀行等向け						
我が国の地方公共団体向け	351			366		
外国の中央政府等以外の公共部門向け						
国際開発銀行向け						
地方公共団体金融機構向け						
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	25,167	5,033	201	25,512	5,102	204
法人等向け	433	430	17	444	444	18
中小企業等向け及び個人向け	341	225	9	325	244	8
抵当権付住宅ローン	6	2	0	12	4	0
不動産取得等事業向け						
三月以上延滞等						
取立未済手形	1	0	0			
信用保証協会等保証付	10	1	0	8	1	0
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付						
共済約款貸付						
出資等	445	445	18	444	444	18
(うち出資等のエクスポージャー)	445	445	18	444	444	18
(うち重要な出資のエクスポージャー)						
上記以外	10,713	12,515	501	10,563	12,475	494
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)						
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	1,217	3,042	122	1,217	3,042	122
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	61	154	6	58	145	6
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)						
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)						
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,435	9,319	373	9,288	9,288	367
証券化						
(うちSTC要件適用分)						
(うち非STC適用分)						
再証券化						

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー						
(うちリスクスルー方式)						
(うちマンドレート方式)						
(うち蓋然性方式250%)						
(うち蓋然性方式400%)						
(うちフォールバック方式)						
経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額	-			-		
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	-			-		
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	37,533	18,651	746	37,772	18,714	742
CVAリスク相当額÷8%	-			-		
中央清算機関関連エクスポージャー						
合計 (信用リスク・アセットの額)	37,533	18,651	746	37,772	18,714	742
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%		
	2,184	87	2,024	81		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母) 合計 a	所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット等(分母) 合計 a	所要自己資本額 b = a × 4%		
	20,835	833	20,622	825		

- 注1) 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 注2) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 注4) 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 注5) 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 注6) 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 注7) 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 注8) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

## 23. 信用リスクに関する事項

### (1) 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

注1)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- (イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

		6年度			5年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
法人	農業	396	396	-	402	402	-	-
	林業			-			-	-
	水産業			-			-	-
	製造業			-			-	-
	鉱業			-			-	-
	建設・不動産業			-			-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業			-			-	-
	運輸・通信業			-			-	-
	金融・保険業	25,067			25,408			
	卸売・小売・飲食・サービス業	46	46	-	43	43	-	-
	日本国政府・地方公共団体	351	351		366	366		
	上記以外	1,662			1,461			
	個人	402	402		4,390	4,390		
その他	5,596	52	-	5,551	58	-	-	
業種別残高計	33,518	1,246		37,621	5,042			
1年以下	26,247	1,182	-	26,438	1,030	-	-	
1年超3年以下	450	450	-	332	332	-	-	
3年超5年以下	731	731	-	773	773	-	-	
5年超7年以下	526	526	-	717	717	-	-	
7年超10年以下	332	332	-	410	410	-	-	
10年超	1,006	1,006	-	1,096	1,096	-	-	
期限の定めのないもの	8,240	1,034	-	8,056	901	-	-	
残存期間別残高計	37,533	5,261	-	37,821	5,259	-	-	
信用リスク平均残高	30,110	5,653	-	37,821	5,259	-	-	

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

注2) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注3) 「その他」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

注4) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位:百万円)

		6年度	5年度
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウェイト0%	679	643
	リスク・ウェイト2%		
	リスク・ウェイト4%		
	リスク・ウェイト10%	10	8
	リスク・ウェイト20%	25,067	25,512
	リスク・ウェイト35%	4	12
	リスク・ウェイト50%		
	リスク・ウェイト75%	300	273
	リスク・ウェイト100%	10,194	10,099
	リスク・ウェイト150%		
	リスク・ウェイト200%		
	リスク・ウェイト250%	1,278	1,275
	その他		
リスク・ウェイト 1250%			
自己資本控除額			
合 計		37,533	37,821

注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## 信用リスク削減手法に関する事項

---

### (1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	6年度		5年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体 金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係 機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び 第一種金融商品 取引業者向け	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0
中小企業等向け及び 個人向け	0	0	0	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

- 注1) 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
- 注2) 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。
- 注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
- 注4) 「上記以外」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

## 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

---

### (1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しております。

これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

尚、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。

また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

**(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価**

(単位:百万円)

	6年度		5年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場				
非上場	1,667	1,667	1,666	1,666
合計	1,667	1,667	1,666	1,666

注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

**(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益**

(単位:百万円)

6年度			5年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

**(4) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額**

(その他有価証券の評価損益等)

(単位:百万円)

6年度		5年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
4	0	3	0

**(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額**

(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:百万円)

6年度		5年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

**リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項**

	6年度	5年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	0	0
マンドレート方式を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	0	0
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	0	0

## 24. 金利リスクに関する事項

### (1) 金利リスク算定手法に関する事項

具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

#### ◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当 J A では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク (IRRBB) については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当 J A は、リスク管理委員会のもと、自己資本に対する IRRBB の比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

5 月末・8 月末・11 月末・2 月末を基準日として、月次で IRRBB を計測しています。

#### ◇金利リスクの算定手法の概要

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当 J A では、普通貯金等の額の 50% 相当額を 0~5 年の期間に均等に振り分けて (平均残存 2.5 年) リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は 2.5 年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は 5 年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法 (コア貯金モデル等) およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提 (計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$  および  $\Delta N I I$  に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明

内部モデルは使用しておりません。

- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

◇△EVEおよび△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象とする

△EVEおよび△NIIと大きく異なる点は特段ありません。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

## ② 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	43	51		
2	下方パラレルシフト				
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化	55	51		
5	短期金利上昇	59	60		
6	短期金利低下	0	29		
7	最大値	59	60		
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	6,576		6,439	

## 25. 組合及びその子会社等の業務及び財産の状況に関する開示内容

### (1) 組合およびその子会社等の概況に関する事項

イ. 組合およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成

●グループの概況

J A 帯広大正	農産物の販売	《子会社》 メイクイン産業 株式会社
	生乳の集乳・受託処理	《関連法人》 有限責任事業組合 帯広畜産センター
	牛預託・畜産物加工	《関連法人》 株式会社 帯広市農業振興公社

ロ. 組合の子会社等に関する事項

●子会社等について

会社名	業務内容	所在地	設立年月日	資本金 (万円)	組合出資比率
メイクイン産業(株)	農産物の販売	帯広市大正本町	S55.4.1	1,000	98.3%
有限責任事業組合 帯広畜産センター	生乳の集乳・受託処理	帯広市川西町	H19.6.8	30	40.0%
株式会社 帯広市農業振興公社	牛預託・畜産物加工	帯広市八千代町	S52.6.15	3,900	17.1%

### (2) 組合および子会社等の主要な業務に関する事項を当該組合および当該子会社等につき連結したもの

イ. 直近の事業年度における事業の概要

●事業の概況

令和6年度の当JAの連結決算は、子会社を連結し、関連法人については、重要性の原則により連結除外としております。

連結決算の内容は、連結経常収益8,224百万円、連結当期剰余金268百万円、連結純資産6,782百万円、連結総資産37,046百万円で、連結自己資本比率は31.90%となりました。

ロ. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

●最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位：百万円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
連結経常収支(事業収益)	9,464	9,562	8,360	8,023	8,224
信用事業収益	171	169	163	171	170
共済事業収益	112	112	106	103	99
その他の収益	9,181	9,281	8,090	7,749	7,956
連結経常利益	420	442	575	297	307
連結純資産額	5,966	6,226	6,526	6,636	6,782
連結総資産額	34,294	37,944	37,704	37,815	37,046
連結自己資本比率	31.42%	32.15%	31.14%	31.40%	31.90%

(3) 組合および子会社等の直近2連結会計年度における財務の状況に関する事項を当該組合及び当該子会社につき連結したもの

イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書および連結剰余金計算書

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 ・ 純 資 産 の 部				
科 目		5年度	6年度	科 目		5年度	6年度	
信用事業資産	現金及び預金	25,508	25,146	信用事業負債	貯 金	27,461	26,909	
	コーロローン				借 入 金	1,702	1,454	
	買 入 手 形				外 国 為 替 貸 勘 定	0	0	
	買 入 金 銭 債 権				そ の 他 の 信 用 事 業 負 債	46	68	
	商 品 金 銭 債 権				(うち未払費用)	( 1 )	( 4 )	
	商 品 有 価 証 券				(うちその他負債)	( 52 )	( 64 )	
	有 価 証 券				債 務 保 証	49	44	
	貸 付 金	4,713	4,723					
	外 国 為 替 借 勘 定							
	そ の 他 の 信 用 雑 資 産	122	125		小 計	29,258	28,475	
	債 務 保 証 見 返	49	44		共済事業負債	共 済 借 入 金	0	0
	貸 倒 引 当 金	▲ 12	▲ 4			共 済 資 金	22	23
	小 計	30,379	30,034			未 払 共 済 借 入 金 利 息	0	0
			未 経 過 共 済 付 加 収 入	36		37		
共済事業資産	共 済 貸 付 金	0	0	そ の 他 の 共 済 事 業 負 債				
	未 収 共 済 貸 付 利 息	0	0	小 計	59	60		
	そ の 他 の 共 済 事 業 資 産	0	0	経済事業負債	支 払 手 形 及 び 経 済 事 業 未 払 金	1,217	872	
	貸 倒 引 当 金	0	▲ 0		そ の 他 の 経 済 事 業 負 債	221	365	
小 計	0	0	小 計		1,438	1,237		
経済事業資産	経 済 事 業 未 収 金	1,248	1,203	設 備 借 入 金	0	0		
	経 済 受 託 債 権	708	251	そ の 他 負 債	242	292		
	販 売 仮 渡 金	22	80	諸引当金	賞 与 引 当 金	58	56	
	棚 卸 資 産	1,535	1,520		退 職 給 付 引 当 金	78	86	
	(販 売 品)	( 595 )	( 684 )		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	47	58	
	(購 買 品)	( 905 )	( 807 )		小 計	182	200	
	(そ の 他 棚 卸 資 産)	( 34 )	( 29 )		負 債 の 部 合 計	31,180	30,264	
	そ の 他 の 経 済 事 業 資 産	184	182	純資産	出 資 金	1,589	1,592	
	貸 倒 引 当 金	▲ 4	▲ 1		未 払 込 出 資 金	0	0	
	小 計	3,692	3,235		回 転 出 資 金	0	0	
その他資産	雑 資 産	218	201		再 評 価 差 額 金	0	0	
	経 過 資 産	0	0		資 本 準 備 金	0	0	
	貸 倒 引 当 金	0	0		連 結 剰 余 金	5,050	5,186	
固定資産	有 形 固 定 資 産	9,796	10,015		(うち利益準備金)	( 1,803 )	( 1,854 )	
	減 価 償 却 累 計 額	▲ 7,992	▲ 8,166		(うち特別積立金)	( 3,519 )	( 3,051 )	
	無 形 固 定 資 産	5	4		処 分 未 済 持 分 (控 除)	▲ 8	▲ 0	
	小 計	1,809	1,853		子 会 社 の 有 する 親 組 合 出 資 金	▲ 0	▲ 0	
外部出資	外 部 出 資	1,661	1,662	評 価 差 額 金	3	4		
	未 払 込 外 部 出 資	0	0	非 支 配 株 主 持 分	1	2		
	小 計	1,661	1,662	純 資 産 の 部 合 計	6,636	6,782		
繰 延 税 金 資 産	57	60	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	37,815	37,046			
資 産 の 部 合 計	37,815	37,046						

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	5 年度	6 年度
1. 事業総利益	1,350	1,357
(1) 信用事業収益	171	170
資金運用収益	151	153
役務取引等収益	19	15
信用雑直接収益	0	0
信用経常収益	1	1
(2) 信用事業費用	32	36
資金調達費用	11	24
役務取引等費用	14	14
信用雑直接費用	0	0
信用経常費用	7	-2
信用事業総利益	138	133
(3) 共済事業収益	103	99
共済付加収入	98	92
共済貸付金利息	0	0
共済雑収益	5	7
(4) 共済事業費用	5	4
共済借入金利息	0	0
共済推進費用	2	1
共済保全費	0	0
共済雑費	3	3
共済事業総利益	99	95
(5) その他事業収益	7,749	7,956
(6) その他事業費用	6,636	6,827
その他事業総利益	1,113	1,129
2. 事業管理費	1,074	1,082
(1) 人件費	656	710
(2) その他事業管理費	418	372
事業利益	276	276
3. 事業外収益	24	33
うち持分豊による投資益	0	0
4. 事業外費用	3	2
うち持分豊による投資損	0	0
経常利益	297	307
5. 特別利益	31	38
6. 特別損失	32	37
税引前当期純利益	296	308
7. 法人税・住民税及び事業税	37	43
8. 過年度法人税等追徴税額	0	0
9. 法人税等調整額	0	-4
10. 少数株主利益	0	0
当期剰余金	258	268

### (3) 連結剰余金処分計算書

(単位：百万円)

	5年度	6年度
連結剰余金期首残高	4,961	5,050
連結剰余金増加高	258	268
連結剰余金減少高	169	133
出資配当金	15	16
事業分量配当金	154	117
連結剰余金期末残高	5,050	5,186

ロ. 貸出金のうちリスク管理債権等の額および合計額

●リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	5年度	6年度	増減
破綻懸念先債権額	0	0	0
延滞先債権額	0	0	0
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合計	0	0	0

## 連結事業年度の事業別経常収支等

(単位:百万円)

		5年度	6年度
信用事業	経常収益	171	170
	経常利益	138	133
	資産の額	30,379	30,034
共済事業	経常収益	103	99
	経常利益	99	95
	資産の額	0	0
その他事業	経常収益	7,749	7,956
	経常利益	1,113	1,129
	資産の額	3,688	3,234
合計	経常収益	8,023	8,224
	経常利益	1,350	1,357
	資産の額	34,067	33,268

連結自己資本(基本的項目に係る細目を含む)の充実の状況

(単位:千円)

項 目	当期末		前期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	6,649,887		6,474,897	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,591,524		1,589,273	
うち、再評価積立金の額				
うち、利益剰余金の額	5,185,555		5,026,653	
うち、外部流出予定額(△)	126,781		132,623	
うち、上位以外に該当するものの額	△ 412		△ 8,407	
コア資本に算入される評価・換算差額等				
うち、退職給付に係るものの額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額				
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,266		16,042	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,266		16,042	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
うち、回転出資金の額				
うち、上記以外に該当するものの額				
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	6,655,152		6,490,939	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	4,402		5,364	
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,402		5,364	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額				
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額金であって自己資本に算入される額				
前払年金費用の額				
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額				
特定項目に係る10%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額				

項 目	当期末		前期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
特定項目に係る15%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	4,402		5,364	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	6,650,750		6,485,575	
<b>リスク・アセット 等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	18,636,215		18,603,142	
資産（オン・バランス）項目	18,123,512		18,554,426	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額				
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）に係るものの額				
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額				
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額				
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）				
うち、上記以外に該当するものの額				
オフ・バランス項目	512,703		48,716	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額				
中央精算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,207,528		2,048,163	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	20,843,743		20,651,304	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	31.90%		31.40%	
<b>【備考】</b>				

## 26. 財務諸表の正確性等にかかる確認

### 確 認 書

1. 私は、当JAの令和6年3月1日から令和7年2月28日までの事業年度にかかる、ディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
  
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和7年6月1日

帯大正農業協同組合

代表理事組合長 森 和裕 印



## 2025年ディスクロージャー誌

( 令和7年6月 発行 )



### 帯広大正農業協同組合

〒089-1241 北海道帯広市大正本町東1条2丁目1番地

( 代表 ) TEL (0155) 64-5211

FAX (0155) 64-4590

URL <http://www.ja-taisho.com>